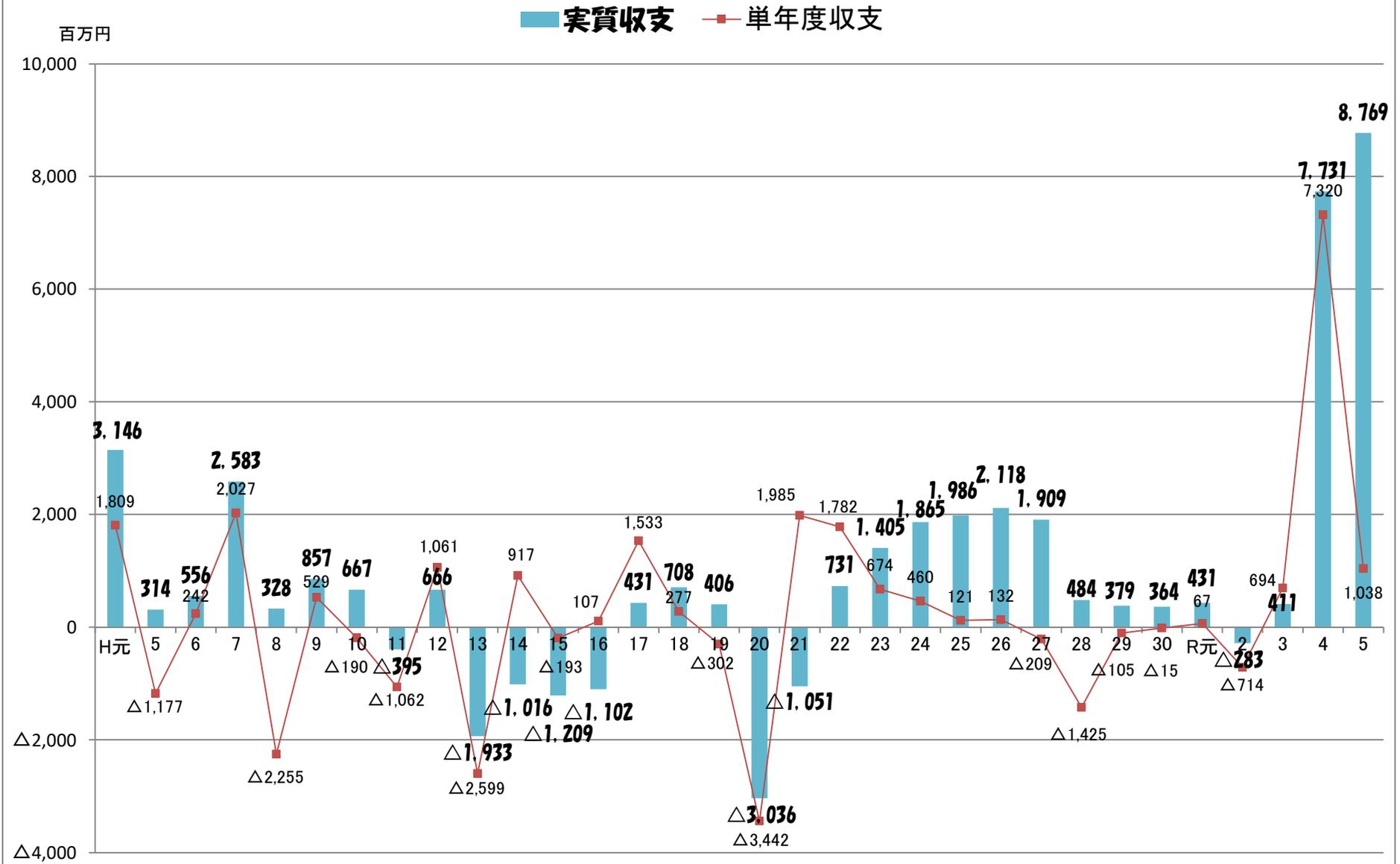
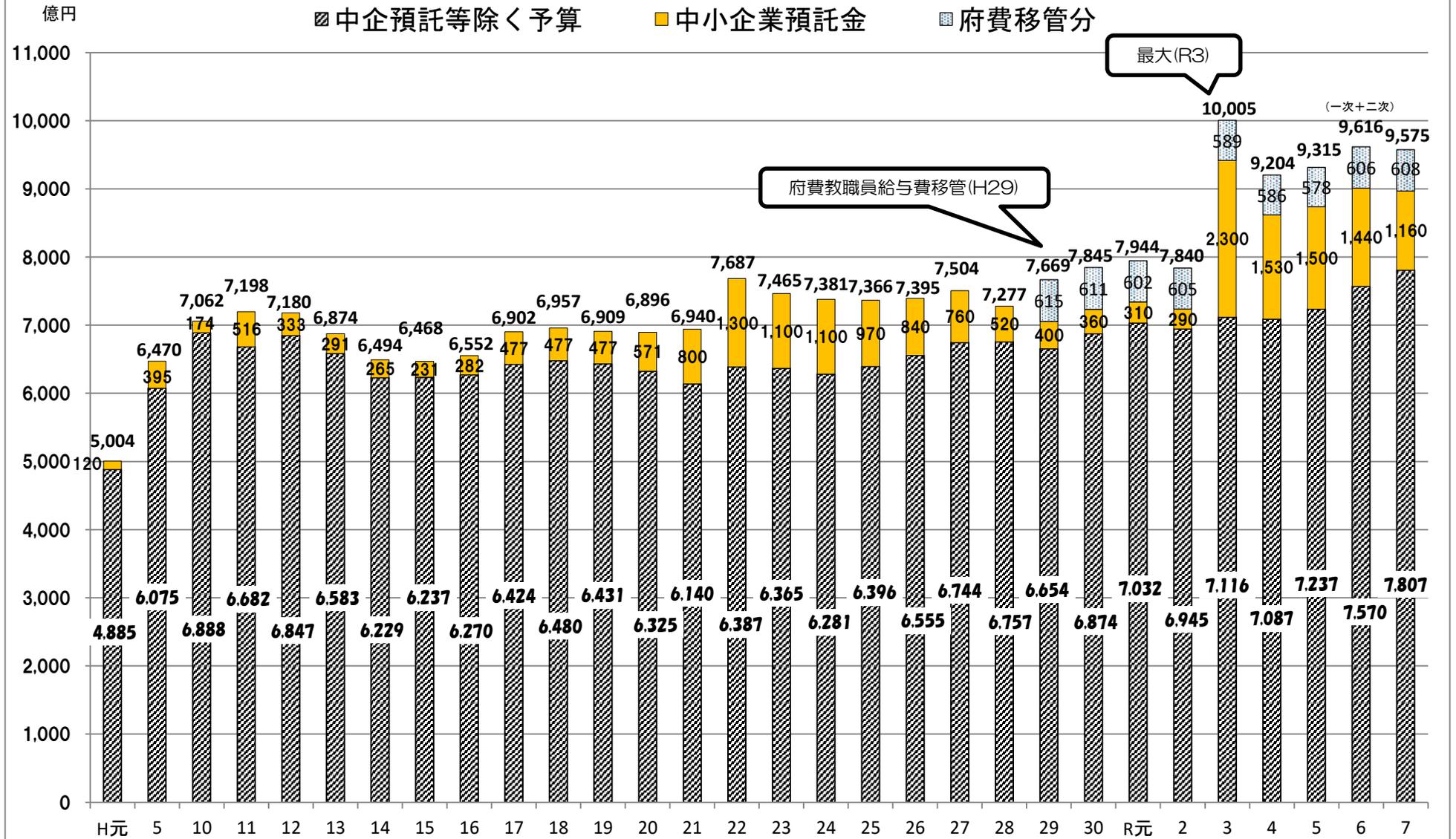


1 一般会計実質収支及び単年度収支の推移

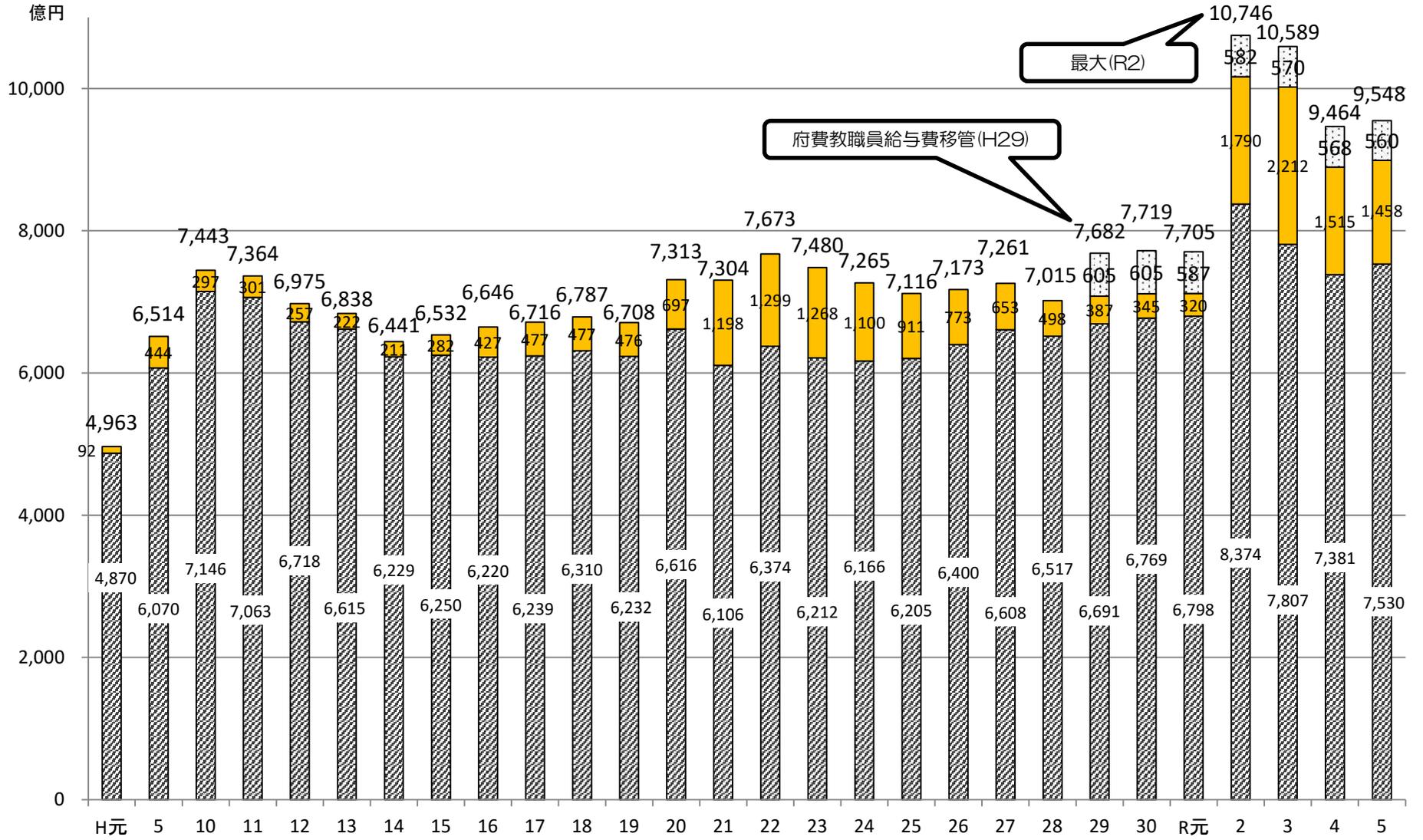


2 一般会計当初予算額の推移



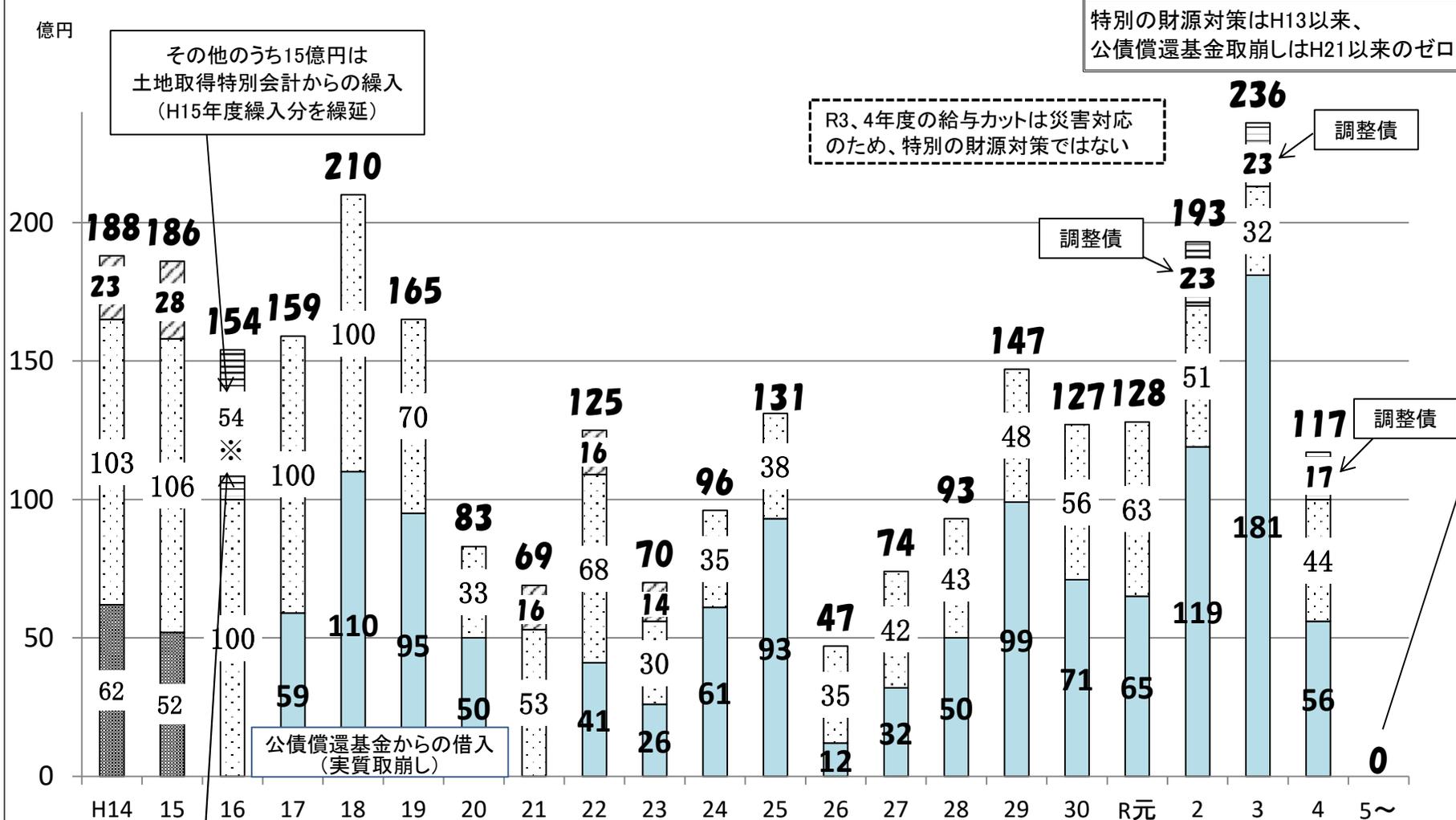
3 一般会計決算額の推移

■ 中企預託等除く決算 ■ 中小企業預託金 □ 府費移管分



4-1 「特別の財源対策」の推移（当初予算ベース）

■市庁舎整備基金からの借入れ □公債償還基金からの借入れ・取崩し □行政改革推進債 □給与カット □その他



その他のうち15億円は土地取得特別会計からの繰入（H15年度繰入分を繰延）

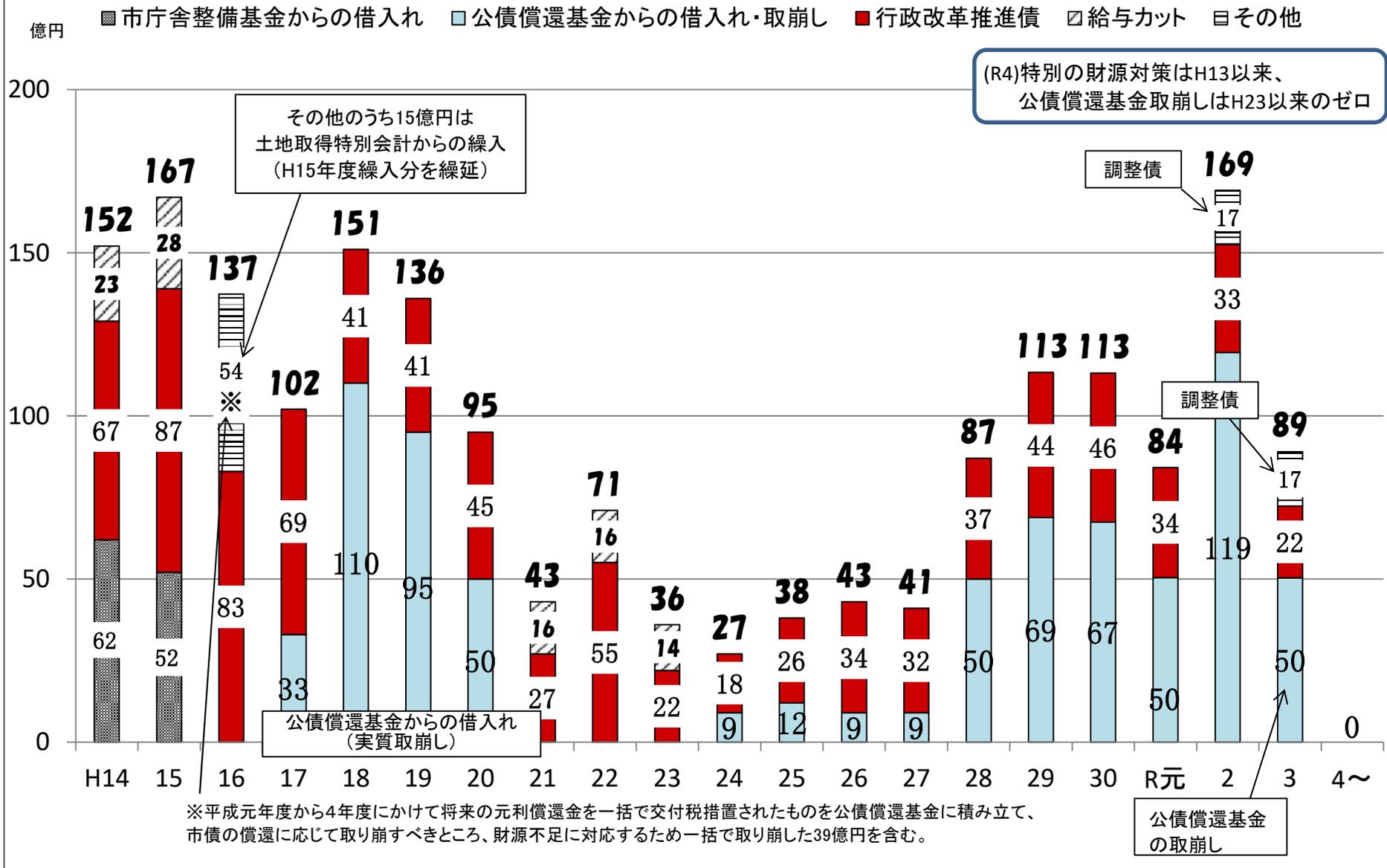
特別の財源対策はH13以来、公債償還基金取崩しはH21以来のゼロ

R3、4年度の給与カットは災害対応のため、特別の財源対策ではない

公債償還基金からの借入（実質取崩し）

※平成元年度から4年度にかけて将来の元利償還金を一括で交付税措置されたものを公債償還基金に積み立て、市債の償還に応じて取り崩すべきところ、財源不足に対応するため一括で取り崩した39億円を含む。

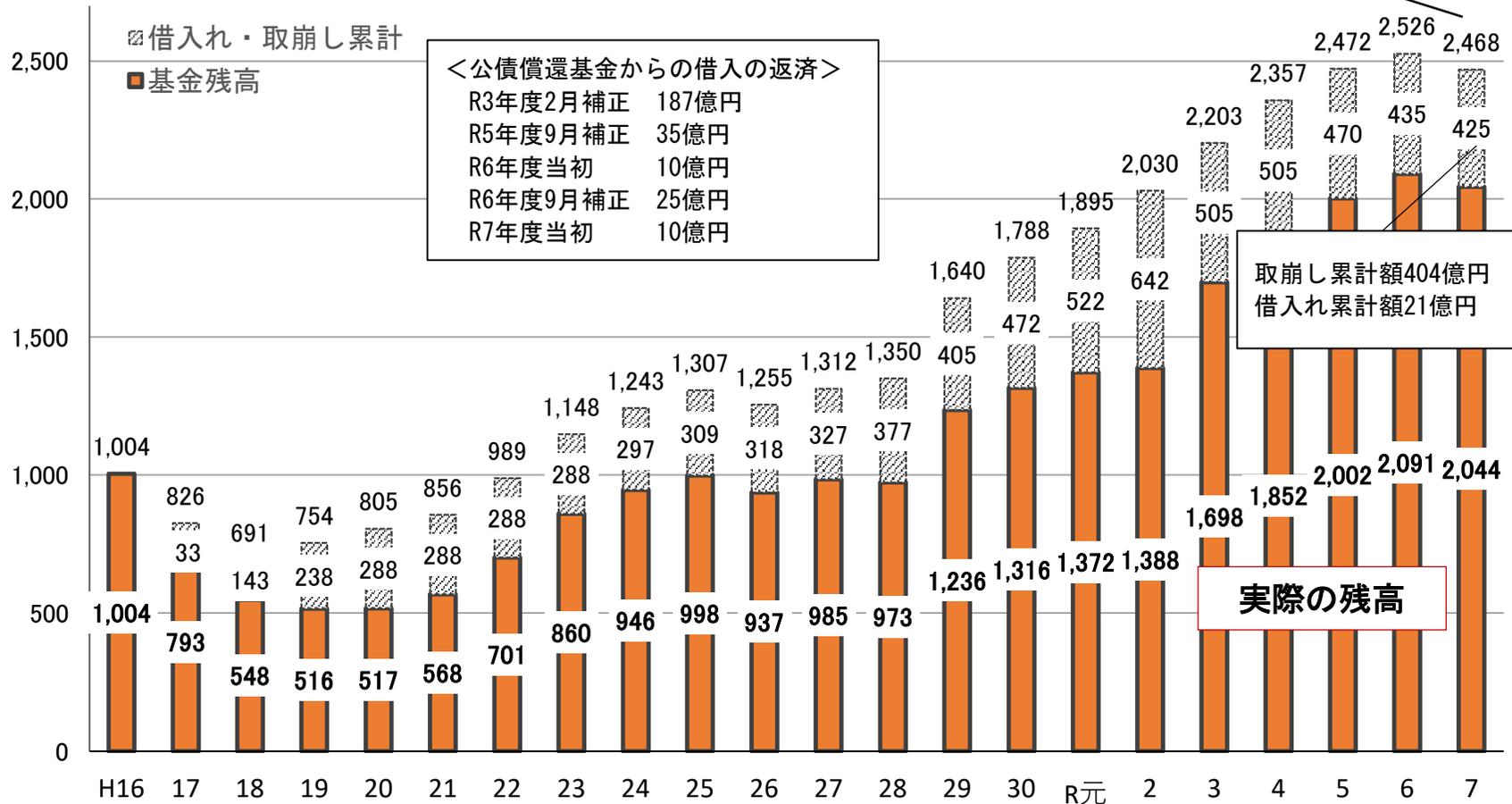
4-2 「特別の財源対策」の推移（決算ベース）



5 公債償還基金残高の推移（決算ベース）

公債償還基金は、あるべき残高2,468億円に対し、425億円（17%）を取り崩しており、実際の残高は2,044億円（演算差は四捨五入によるもの）

（億円）



<公債償還基金からの借入の返済>
 R3年度2月補正 187億円
 R5年度9月補正 35億円
 R6年度当初 10億円
 R6年度9月補正 25億円
 R7年度当初 10億円

取崩し累計額404億円
 借入れ累計額21億円

実際の残高

※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。
 ※R6年度は決算見込み、R7年度は予算額を反映させたもの

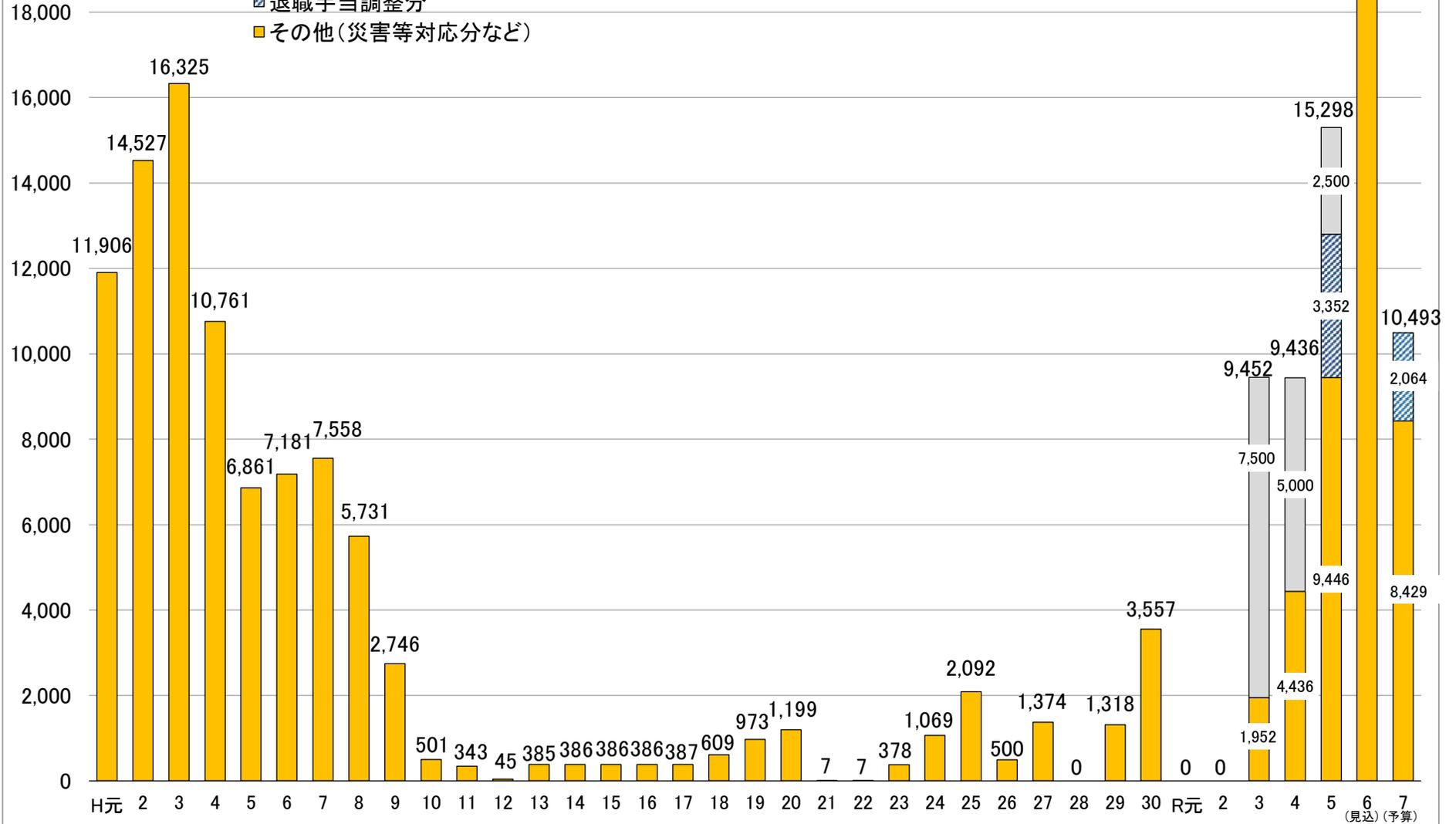
（見込）（予算）

6 財政調整基金残高の推移（決算ベース）

※R6年度見込は2月補正反映後の予算額、
R7年度予算は当初予算額

(百万円)

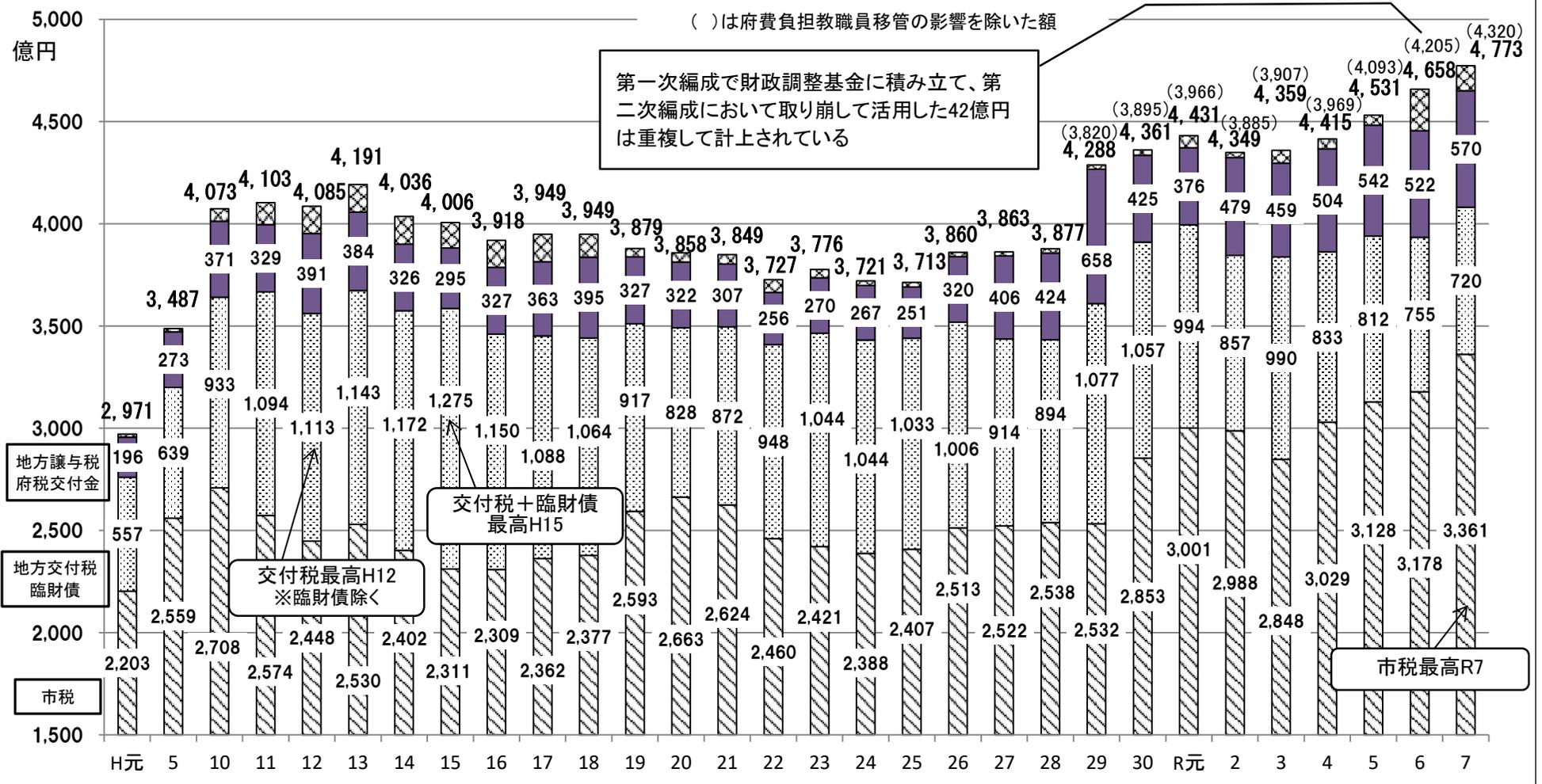
- 交付税減額精算
- ▨ 退職手当調整分
- その他(災害等対応分など)



7-1 一般財源収入の推移（当初予算ベース）

- 市税
- ▨ 地方交付税・臨財債
- 地方譲与税・府税交付金
- ▨ その他一財収入（市庁舎整備基金借入等を除く）

R4：新型コロナの影響による減収を回避
 R5：地方交付税の増額により、116億円の増収を達成
 R6：市税収入の増などにより、R5を更新（下記重複する42億円を除く）
 R7：市税収入の更なる増などにより、R6の過去最高を更新
 （前年度比+157億円 +3.4%）

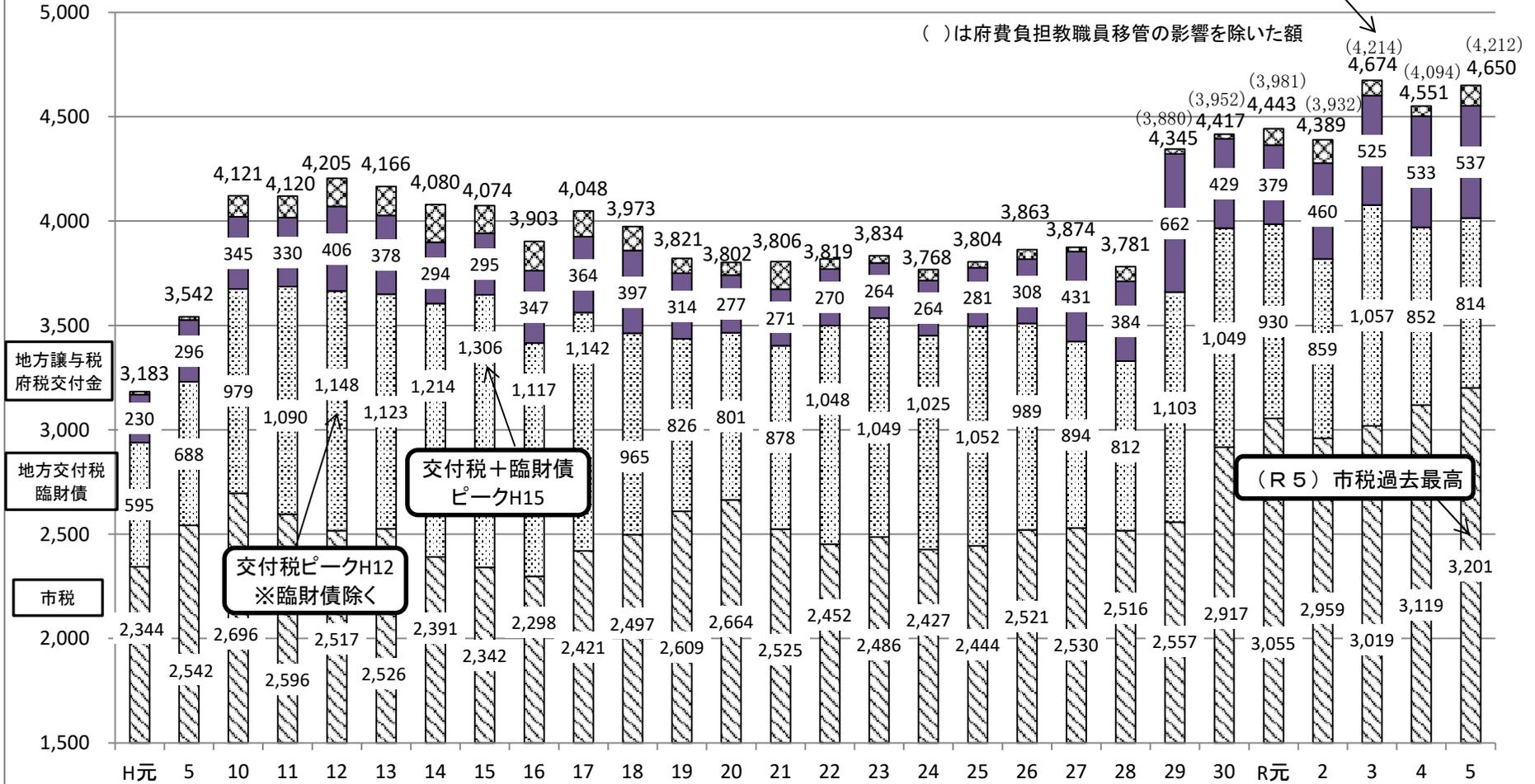


7-2 一般財源収入の推移（決算ベース）

※繰越金や市庁舎整備基金借入、公債償還基金借入等を除く。

- ▨ 市税
- ▨ 地方交付税・臨財債
- 地方譲与税・府税交付金
- ▨ その他一財収入（市庁舎整備基金借入等を除く）

億円



(R3) 一財収入過去最高

交付税ピークH12
※臨財債除く

交付税+臨財債
ピークH15

(R5) 市税過去最高

億円

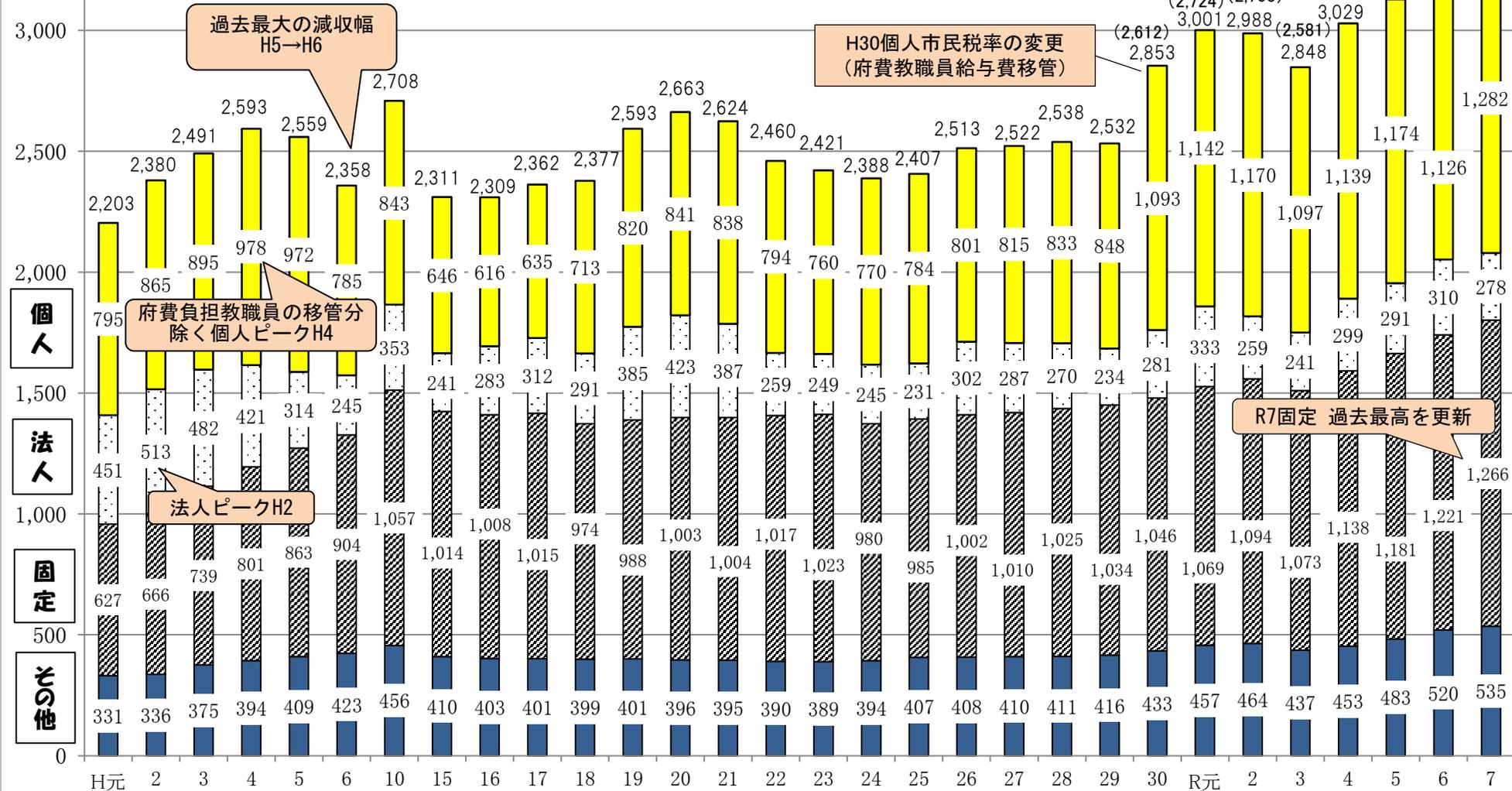
8-1 市税収入の推移（当初予算ベース）

- 個人市民税
- ▨ 法人市民税
- ▩ 固定資産税
- その他

<宿泊税の状況>

H30 予算	19億円	R4 予算	15億円
R元 予算	42億円	R5 予算	36億円
R2 予算	42億円	R6 予算	48億円
R3 予算	16億円	R7 予算	59億円

府費負担教職員移管分除く R7市税 過去最高を更新



過去最大の減収幅 H5→H6

府費負担教職員の移管分除く個人ピークH4

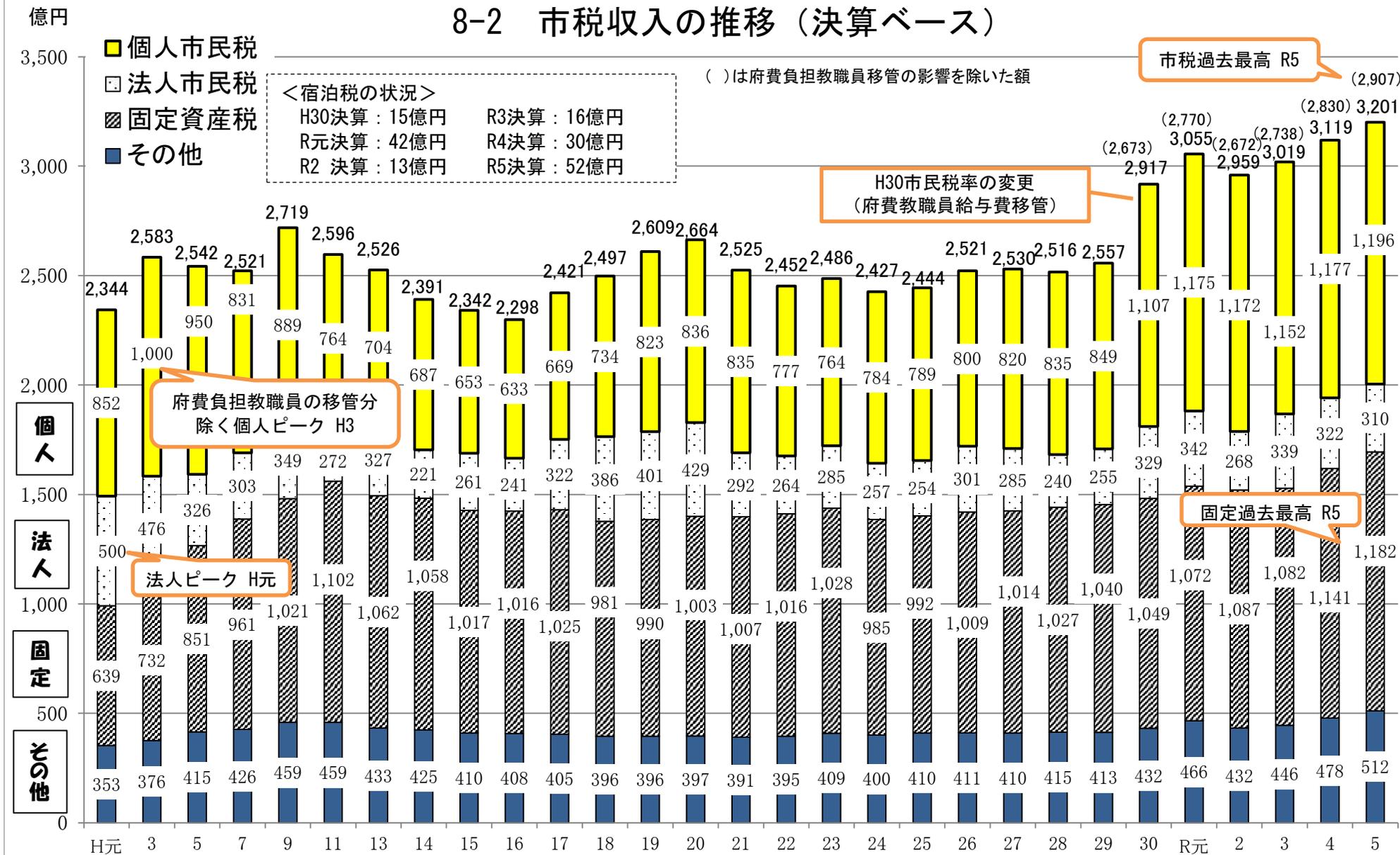
法人ピークH2

H30個人市民税率の変更 (府費教職員給与移管)

R7固定 過去最高を更新

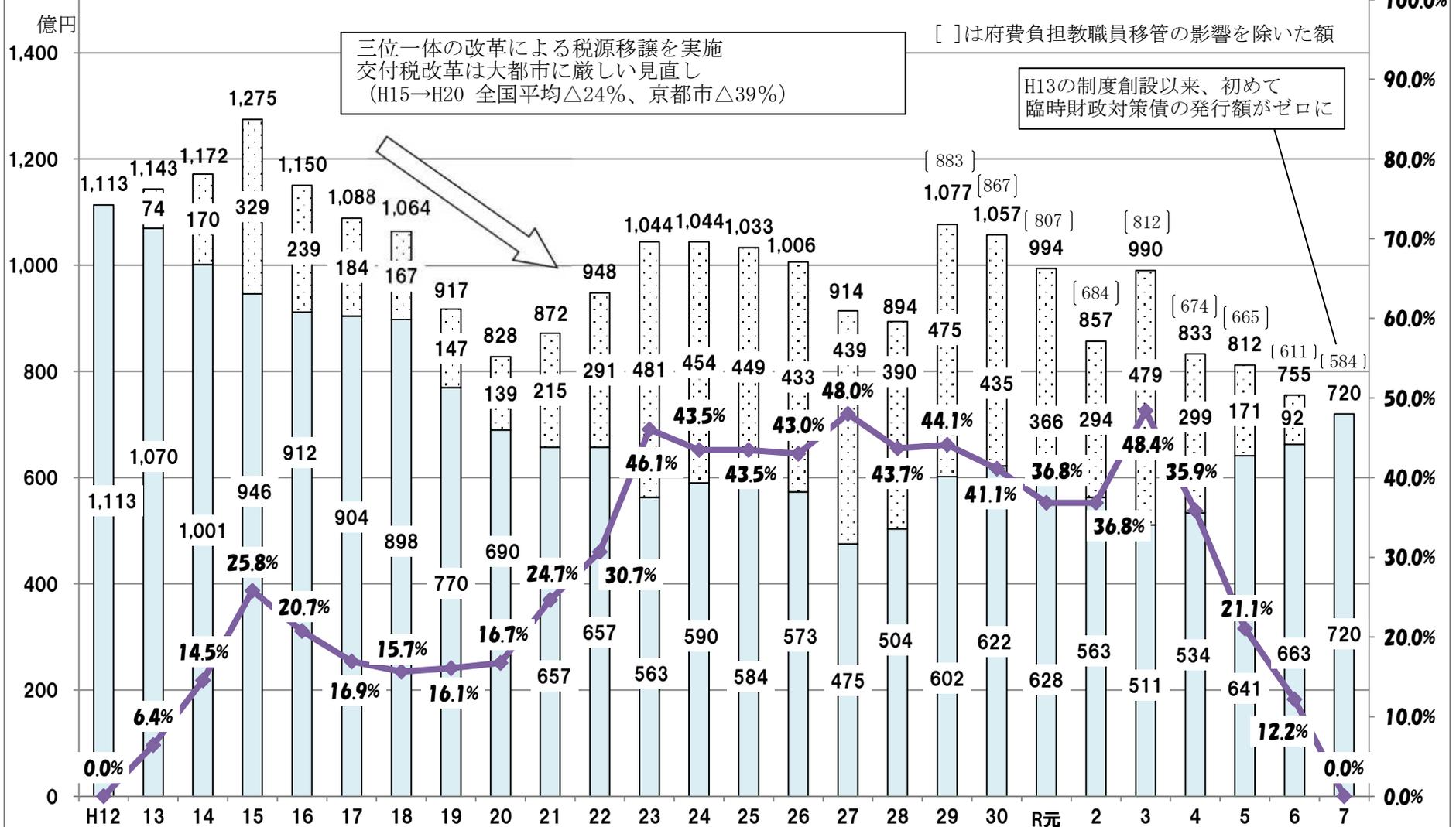
()は府費負担教職員移管の影響を除いた額

8-2 市税収入の推移（決算ベース）



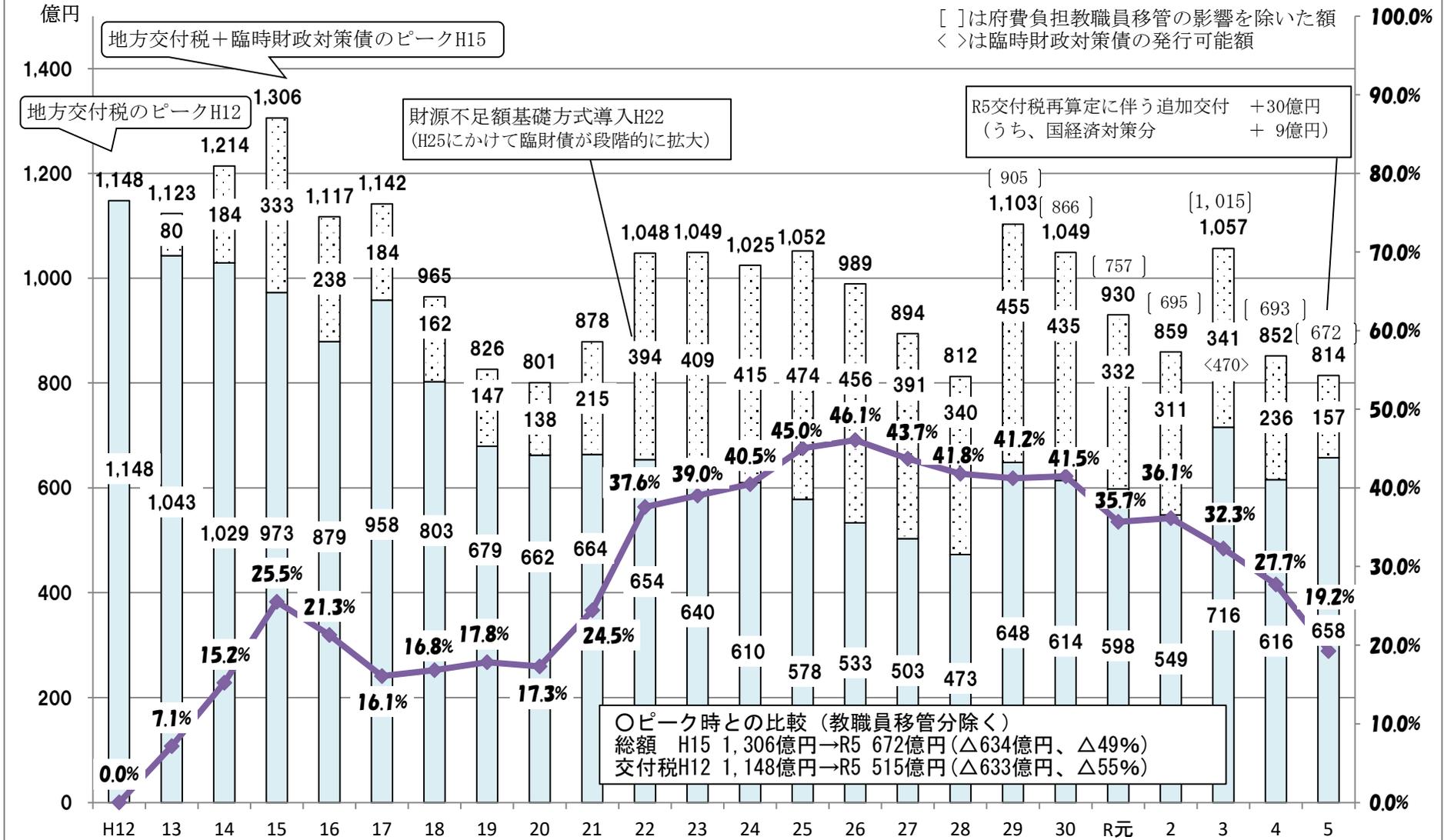
9-1 地方交付税・臨時財政対策債の推移（当初予算ベース）

地方交付税
 臨時財政対策債
 臨財債の率

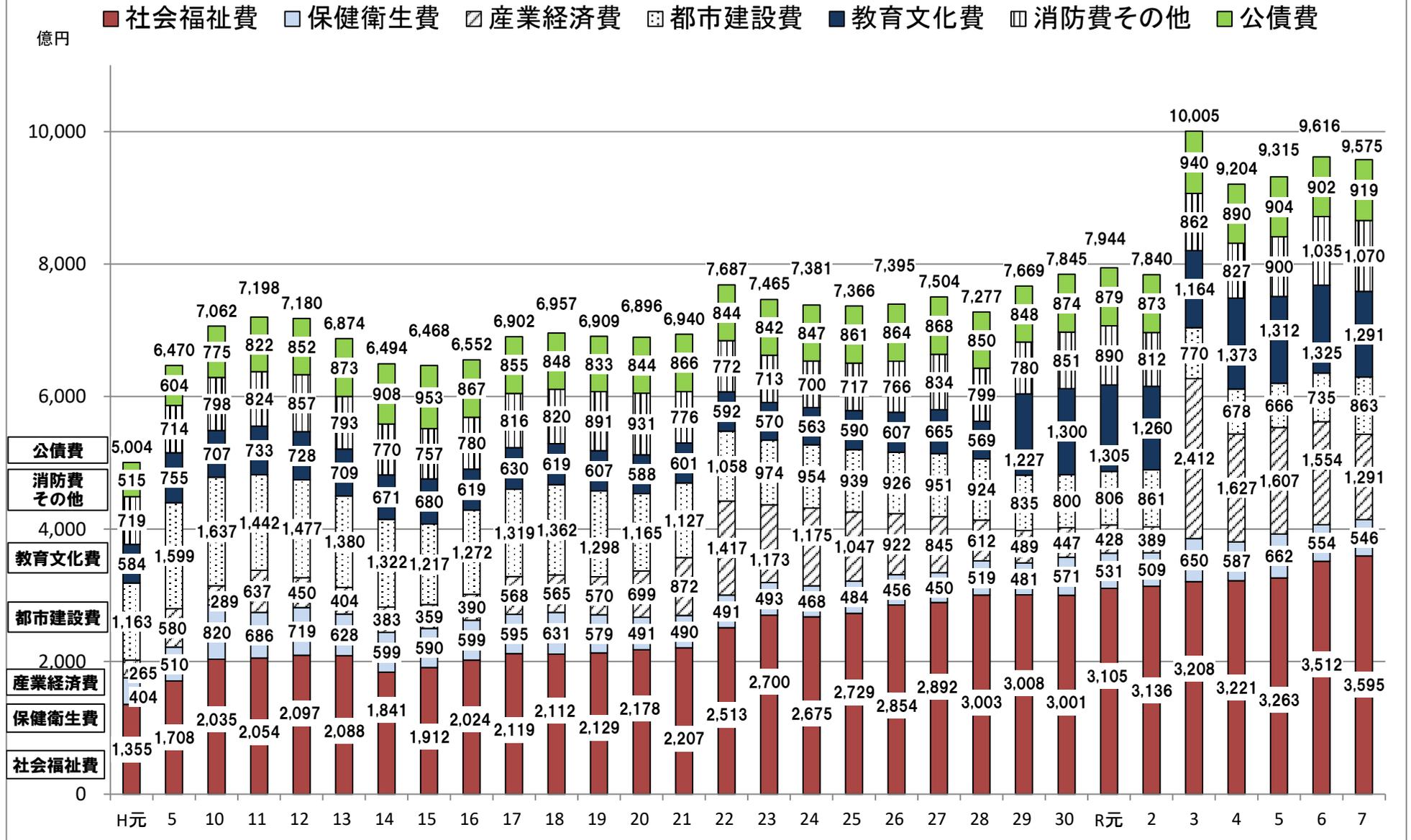


9-2 地方交付税・臨時財政対策債（実収入額）の推移（決算ベース）

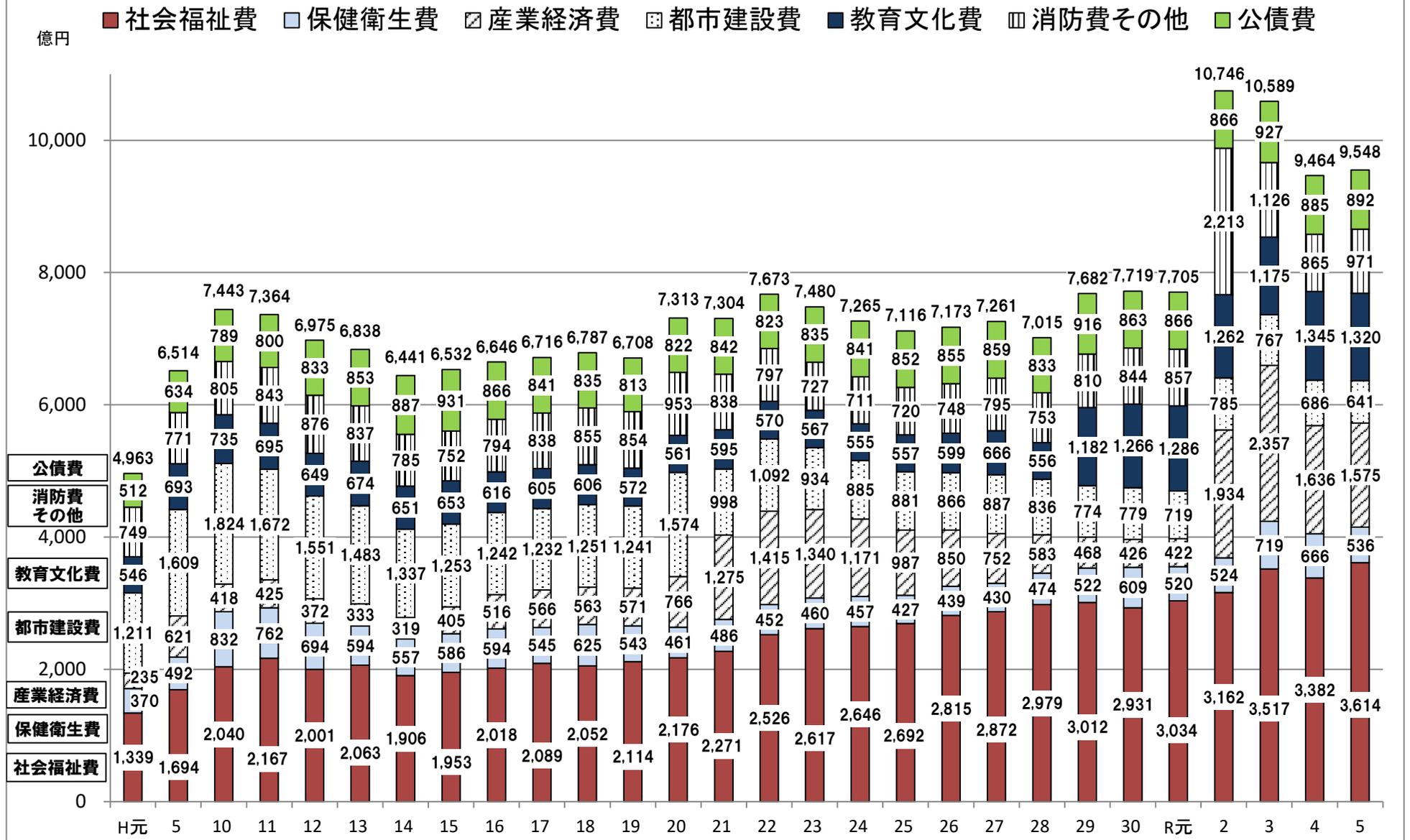
□ 地方交付税 ▨ 臨時財政対策債 ◆ 臨財債の率



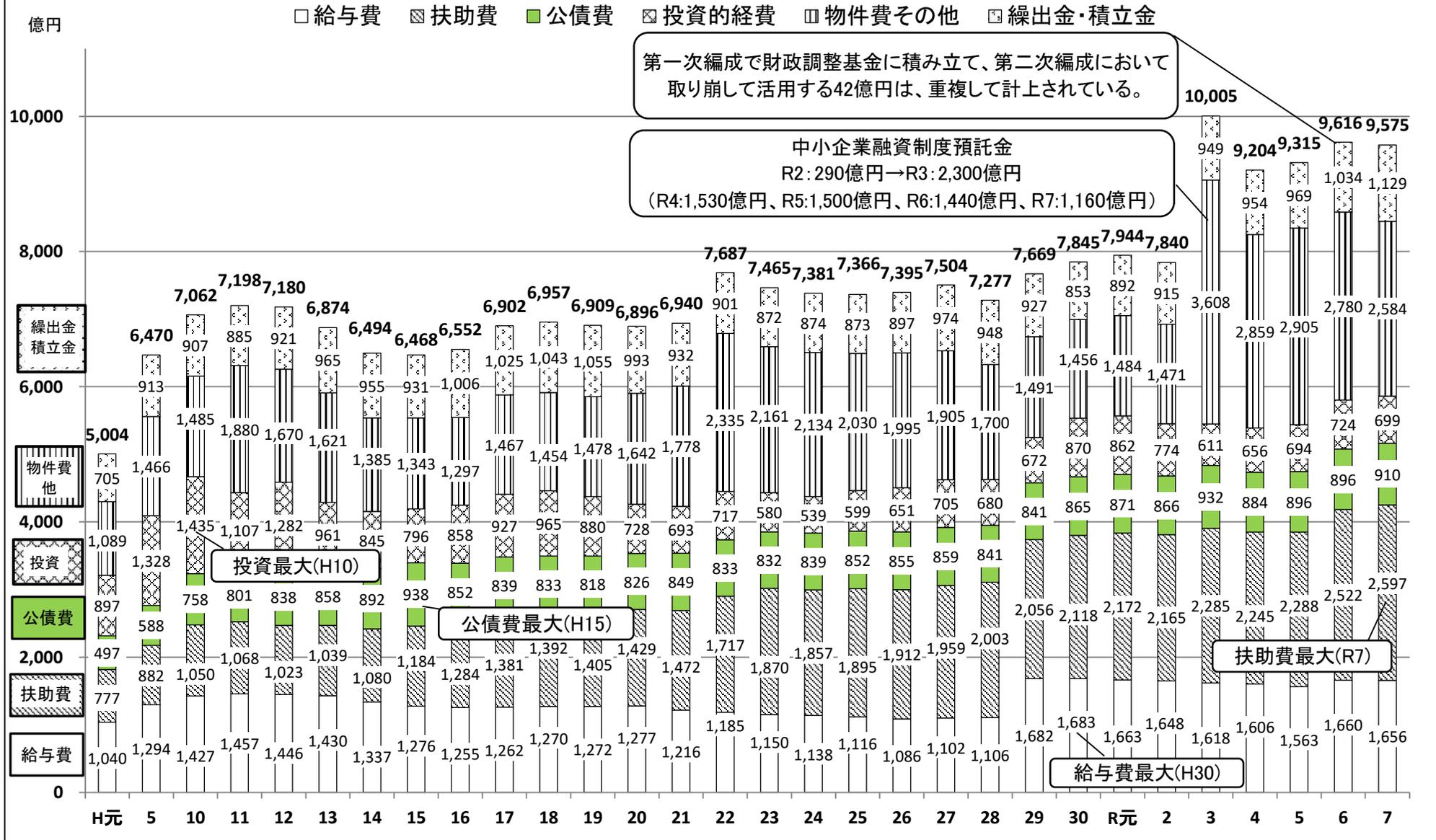
10-1 行政目的別内訳の推移（当初予算ベース）



10-2 行政目的別内訳の推移（決算ベース）



11-1 経費性質別内訳の推移（当初予算ベース）



11-2 経費性質別内訳の推移（決算ベース）

□ 給与費 □ 扶助費 ■ 公債費 ▨ 投資的経費 ▩ 物件費その他 ▪ 繰出金等

億円

○ 給与費は、29年度から、府費負担教職員給与費の影響で大幅に増加。
○ R5年度の扶助費は、H元年度（759億円）の3.4倍（過去最大）となっている。

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

繰出金
積立金

物件費
他

投資

公債費

扶助費

給与費

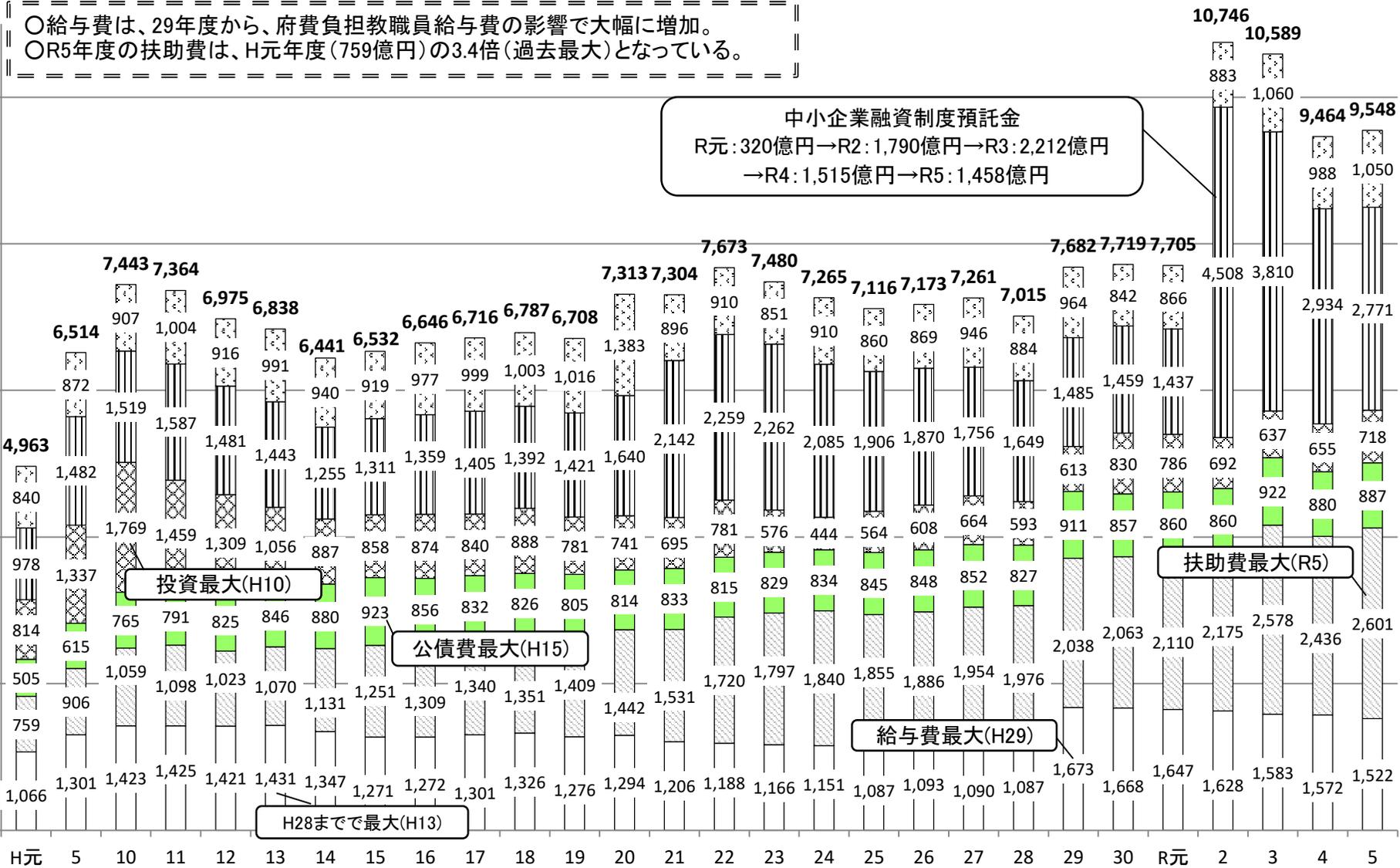
中小企業融資制度預託金
R元：320億円→R2：1,790億円→R3：2,212億円
→R4：1,515億円→R5：1,458億円

投資最大(H10)
公債費最大(H15)

給与費最大(H29)

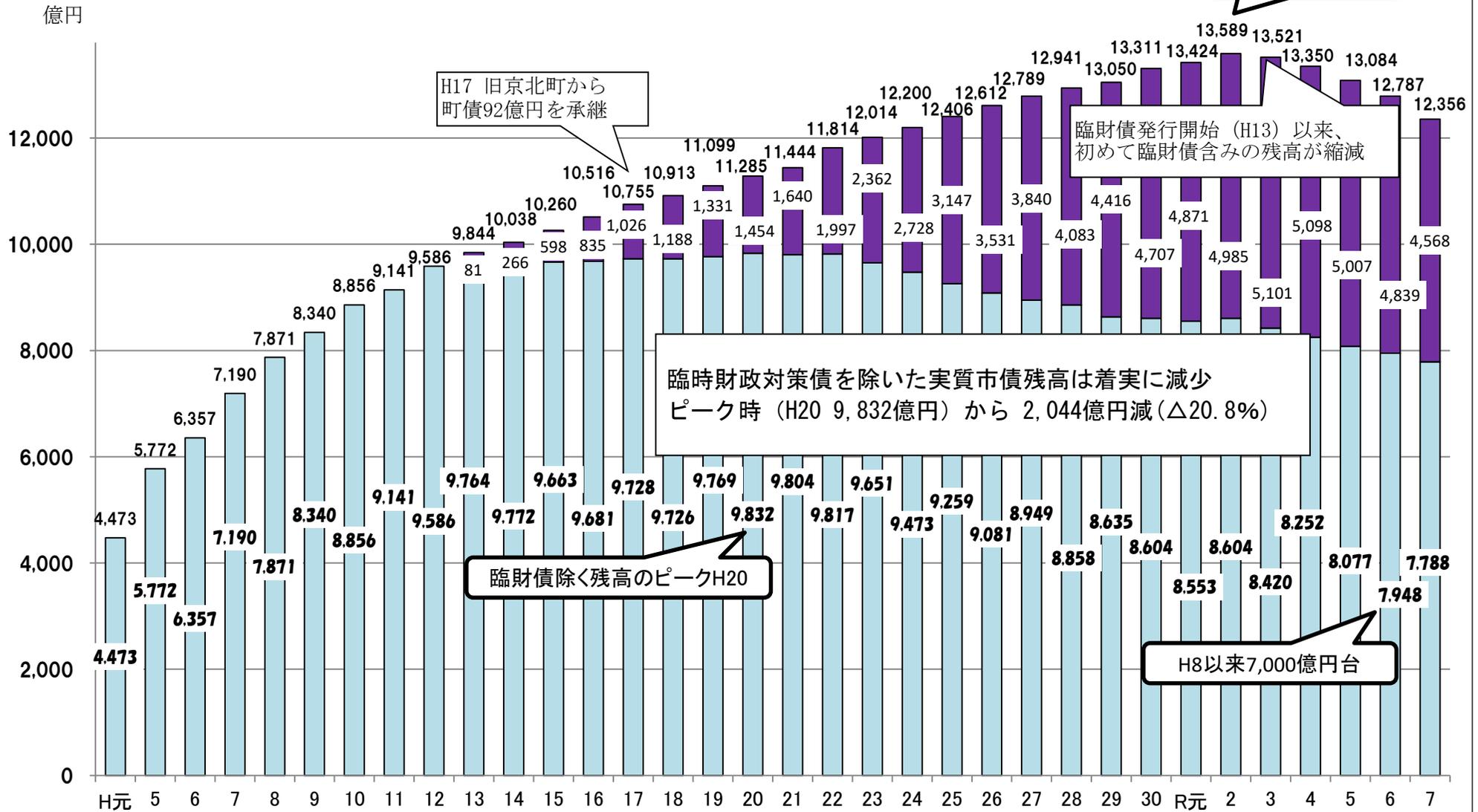
扶助費最大(R5)

H28までで最大(H13)



12 一般会計 市債残高の推移（決算ベース）

□ 一般会計残高(臨財債を除く) ■ 臨時財政対策債

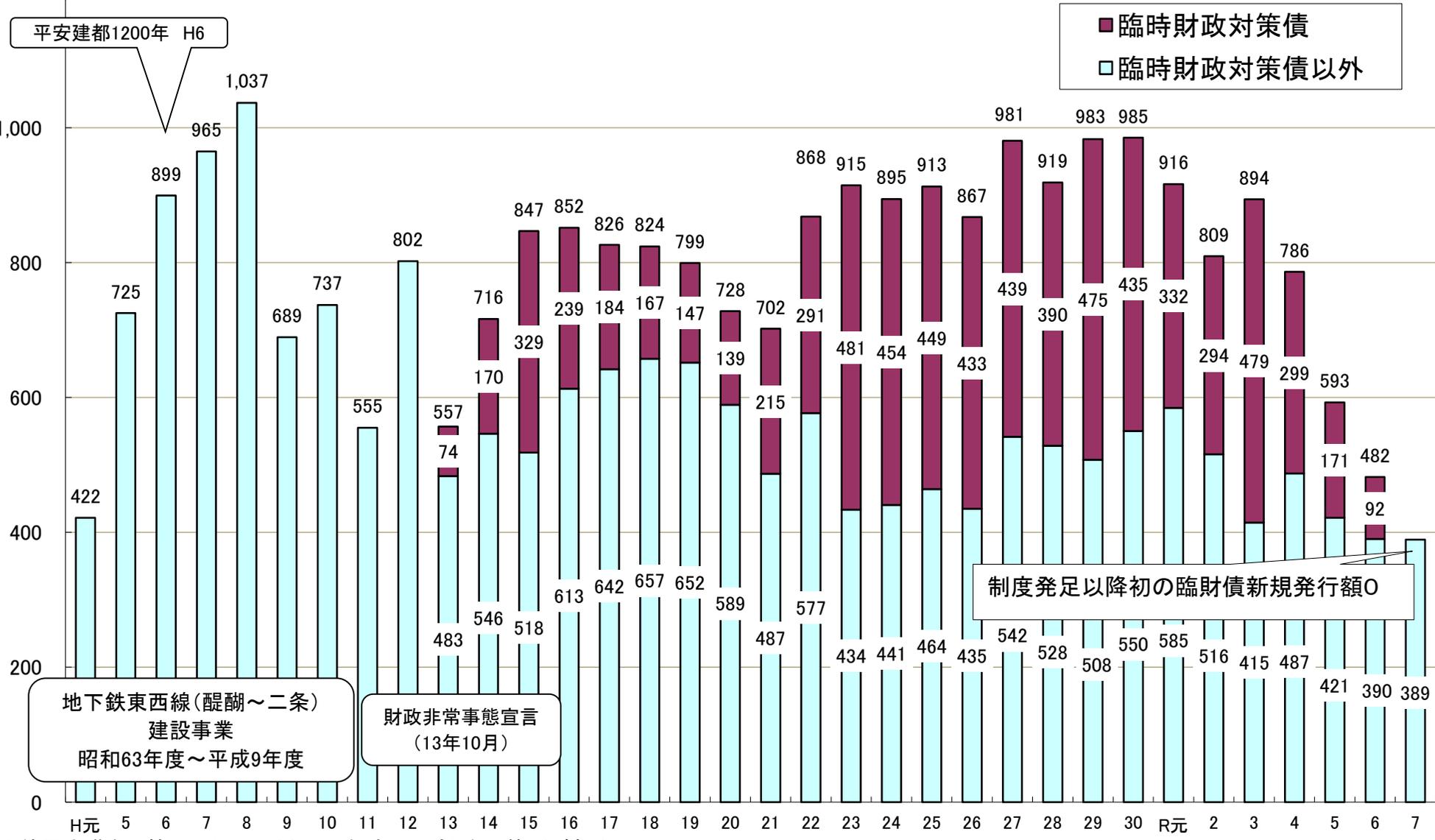


※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。

(見込)(予算)

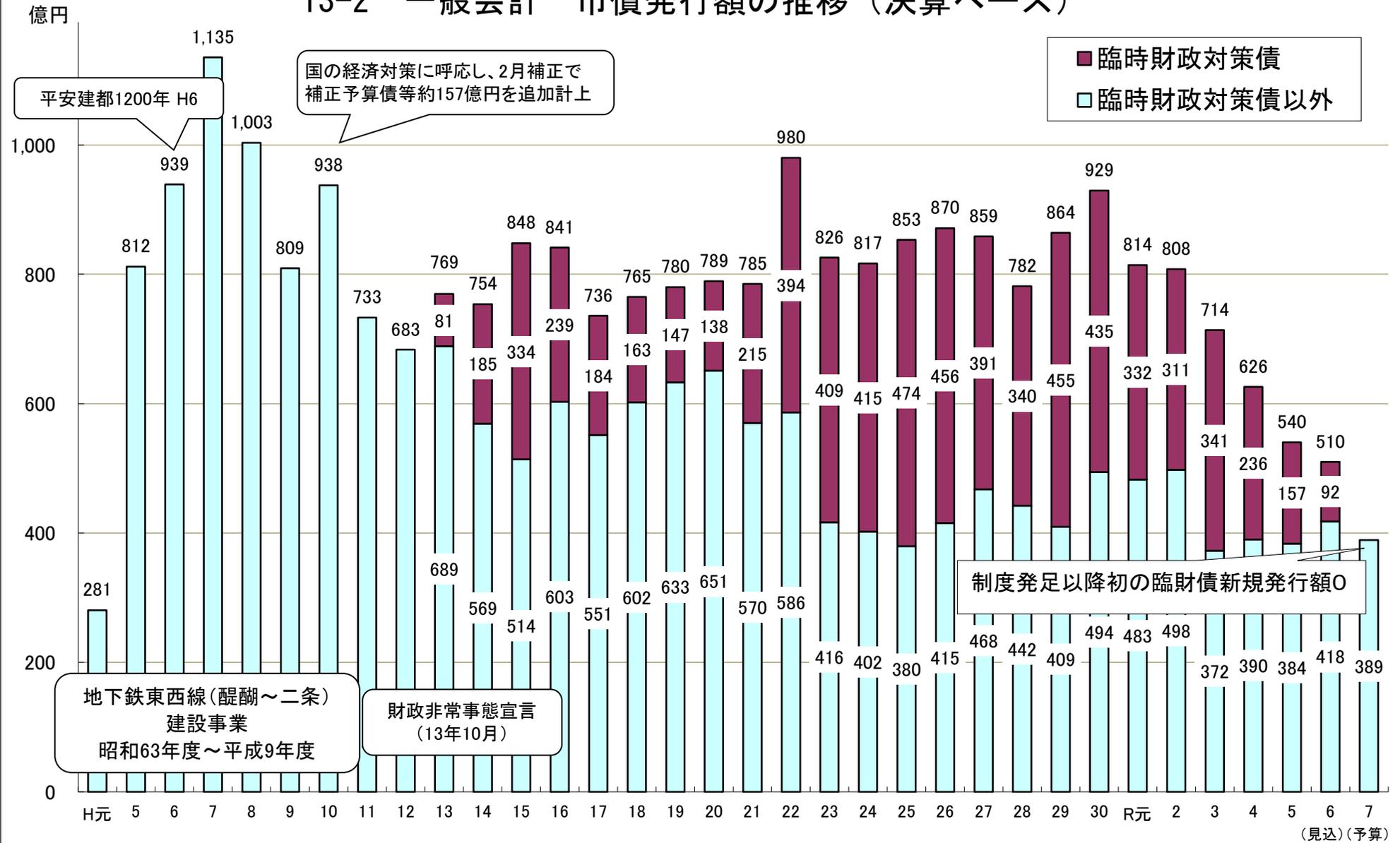
13-1 一般会計 市債発行額の推移（当初予算ベース）

億円



※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。

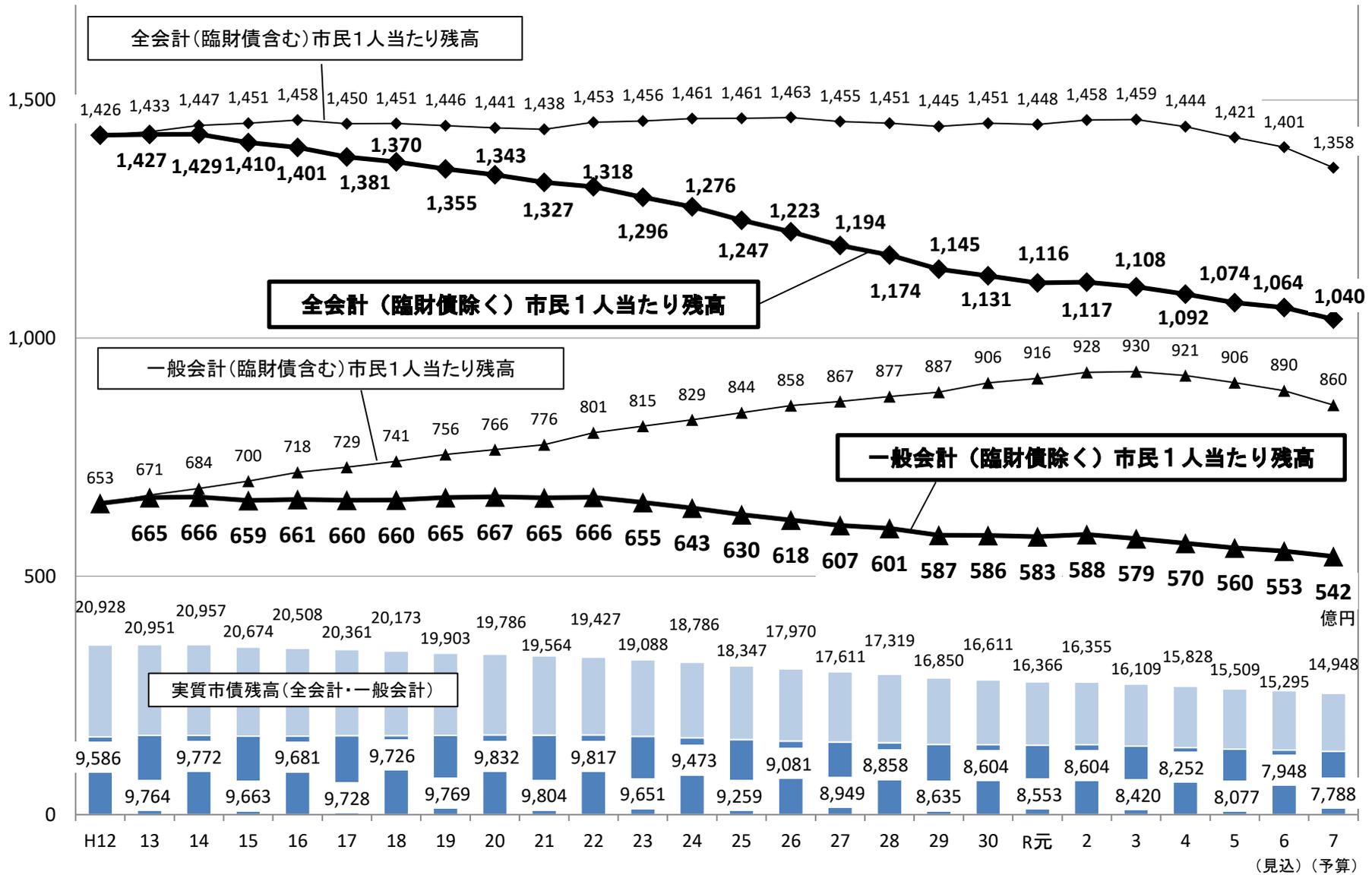
13-2 一般会計 市債発行額の推移（決算ベース）



※億円未満を四捨五入しているため、合計の一致しない箇所がある。

14 市民1人当たり実質市債残高の推移（決算ベース）

千円

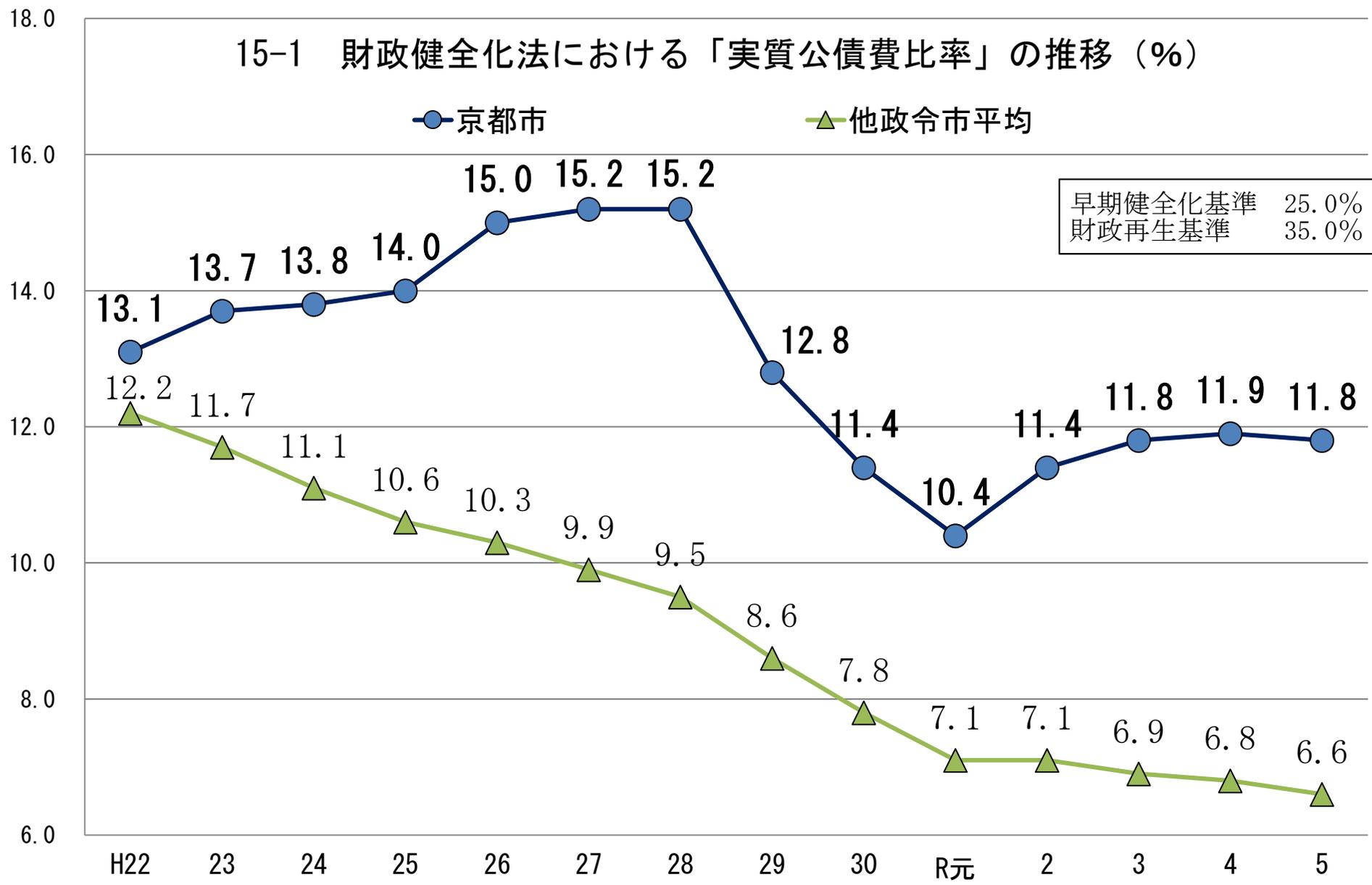


15-1 財政健全化法における「実質公債費比率」の推移 (%)

● 京都市

▲ 他政令市平均

早期健全化基準	25.0%
財政再生基準	35.0%



15-2 財政健全化法における「将来負担比率」の推移（%）

